



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,353	2.1	861	4.7	807	△4.4	548	△5.1
2025年3月期中間期	10,135	0.1	823	225.5	844	272.2	577	232.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 539百万円 (△5.7%) 2025年3月期中間期 571百万円 (247.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.26	—
2025年3月期中間期	31.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,953	6,733	33.7
2025年3月期	20,942	6,231	29.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 6,723百万円 2025年3月期 6,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

2025年8月6日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2025年9月20日公表の「株式会社JPECによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	18,504,000 株	2025年3月期	18,504,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	370,168 株	2025年3月期	370,168 株
-------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	18,133,832 株	2025年3月期中間期	18,133,832 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年8月6日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2025年9月20日公表の「株式会社JPECによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当中間連結会計期間の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、現金ベース売上高が104億4千3百万円(前年同期比3億6百万円増、同3.0%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は、103億5千3百万円(同2億1千7百万円増、同2.1%増)となりました。

売上原価は、59億3千9百万円(同1億円増、同1.7%増)、販売費及び一般管理費は35億5千1百万円(同7千8百万円増、同2.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は8億6千1百万円(同3千8百万円増、同4.7%増)となりました。

営業外収益に受取利息3百万円、受取手数料2百万円等、合計8百万円、営業外費用に支払利息2千1百万円、支払手数料3千2百万円等、合計6千3百万円を計上した結果、経常利益は8億7百万円(同3千6百万円減、同4.4%減)となりました。

特別損益には特別利益に固定資産売却益、特別損失に固定資産除売却損をそれぞれ計上いたしました。これらの結果、中間純利益は5億4千9百万円(同2千9万円減、同5.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億4千8百万円(同2千9百万円減、同5.1%減)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2024年4月～6月)			前第2四半期 (2024年7月～9月)			前第3四半期 (2024年10月～12月)			前第4四半期 (2025年1月～3月)			合計 (2025年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,271		96.1	5,866		105.8	4,582		102.5	4,522		101.1	19,242		101.6
前受金調整額	751		98.4	△753		—	△282		—	239		150.3	△45		—
前受金調整後売上高	5,023	26.2	96.5	5,112	26.6	103.9	4,299	22.4	101.3	4,761	24.8	102.8	19,196	100.0	101.0
売上総利益	2,064	41.1	100.7	2,232	43.7	114.8	1,337	31.1	109.1	2,073	43.5	117.3	7,708	40.2	110.3
営業利益	318	6.3	258.0	504	9.9	389.9	△383	△8.9	—	286	6.0	1,983.8	725	3.8	—
経常利益	298	5.9	280.6	545	10.7	453.2	△392	△9.1	—	284	6.0	1,218.1	736	3.8	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	196	3.9	236.2	381	7.5	420.2	△289	△6.7	—	178	3.8	1,064.0	467	2.4	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 10.85			円 21.02			円 △15.94			円 9.85			円 25.78		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2025年4月～6月)			当第2四半期 (2025年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,510		105.6	5,932		101.1
前受金調整額	872		116.1	△962		—
前受金調整後売上高	5,383	—	107.2	4,969	—	97.2
売上総利益	2,243	41.7	108.7	2,170	43.7	97.2
営業利益	473	8.8	148.7	388	7.8	76.9
経常利益	458	8.5	153.6	349	7.0	63.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	316	5.9	161.1	231	4.7	60.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 17.47			円 12.79		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当中間連結会計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、中間連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.14「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	5,493	54.2	101.7	5,623	53.9	102.4
法人研修事業	2,354	23.2	97.4	2,322	22.2	98.6
出版事業	1,988	19.6	106.5	2,205	21.1	110.9
人材事業	315	3.1	98.8	307	2.9	97.6
全社又は消去	△14	△0.1	—	△15	△0.1	—
合計	10,137	100.0	101.5	10,443	100.0	103.0

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第2四半期(7月～9月)においては、学生を主な受講生層とする講座は、未だ回復基調とはならず低調に推移いたしました。第1四半期から続く不動産系資格の順調な推移に加え、当第2四半期に開講がある税理士講座等、社会人を主な受講生層とする講座は好調に推移し、個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年を上回りました。講座別では、主な受講生層が学生となる公認会計士講座、公務員講座等のほか、簿記検定講座、情報処理講座、USCPA講座、電気主任技術者講座等において低調に推移いたしました。税理士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座、行政書士講座、社会保険労務士講座等が前年同期の現金ベース売上高を上回ったほか、中小企業診断士講座、司法書士講座、通関士講座、教員講座等も好調に推移いたしました。コスト面では、講座運営体制の見直しを引き続き実施している効果等もあり、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は50億2千万円(前年同期比2.1%減)となりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は56億2千3百万円(同2.4%増)、現金ベースの営業利益は6億3百万円(同66.0%増)となりました。

	前第1四半期 (2024年4月～6月)			前第2四半期 (2024年7月～9月)			前第3四半期 (2024年10月～12月)			前第4四半期 (2025年1月～3月)			合計 (2025年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,102	21.2	98.0	3,390	34.2	104.0	2,257	22.8	102.6	2,153	21.7	99.6	9,904	100.0	101.4
営業費用	2,571	122.3	89.1	2,558	75.4	93.1	2,492	110.4	93.9	2,478	115.1	98.8	10,100	102.0	93.6
営業利益(現金ベース)	△468	△22.3	—	832	24.6	162.7	△234	△10.4	—	△324	△15.1	—	△196	△2.0	—
前受金調整額	753	26.4	99.1	△719	△26.9	—	△271	△13.7	—	185	7.9	153.6	△51	△0.5	—
売上高(発生ベース)	2,856	29.0	98.3	2,671	27.1	100.3	1,986	20.2	100.4	2,338	23.7	102.5	9,852	100.0	100.3
営業利益(発生ベース)	284	10.0	1,464.7	113	4.2	—	△506	△25.5	—	△139	△6.0	—	△247	△2.5	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2025年4月～6月)			当第2四半期 (2025年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,032	—	96.7	3,591	—	105.9
営業費用	2,485	122.3	96.7	2,534	70.6	99.1
営業利益(現金ベース)	△453	△22.3	—	1,056	29.4	126.9
前受金調整額	880	30.2	116.8	△922	△34.6	—
売上高(発生ベース)	2,912	—	102.0	2,668	—	99.9
営業利益(発生ベース)	426	14.7	149.9	133	5.0	118.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

当社の企業向けの研修は研修実施時期の関係等もあり、当中間連結会計期間においてはやや低調に推移いたしました。その他、大学内セミナーや提携校事業なども低調に推移したことで、法人研修事業全体としての現金ベース売上高は前年を下回りました。企業研修は主力の金融・不動産分野が好調に推移した他、財務・会計分野、経営・税務分野等も好調に推移しましたが、もう一方の主力である情報・国際分野が低調に推移したことで、売上高は前年を下回りました。大学内セミナーは前年同期比3.6%減、地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同7.6%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同3.5%減、自治体からの受注が回復してきている委託訓練は同26.4%増となりました。コスト面では、営業費用全体として17億2千4百万円(同0.1%減)となりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億2千2百万円(同1.4%減)、現金ベースの営業利益は5億9千7百万円(同4.8%減)となりました。

	前第1四半期 (2024年4月～6月)			前第2四半期 (2024年7月～9月)			前第3四半期 (2024年10月～12月)			前第4四半期 (2025年1月～3月)			合計 (2025年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,212	27.1	98.9	1,142	25.5	95.8	1,133	25.3	104.5	987	22.1	104.7	4,475	100.0	100.7
営業費用	884	73.0	97.5	842	73.7	94.7	849	74.9	95.5	764	77.4	102.1	3,340	74.6	97.3
営業利益(現金ベース)	327	27.0	103.1	300	26.3	98.9	284	25.1	145.3	223	22.6	114.5	1,135	25.4	112.2
前受金調整額	△2	△0.2	—	△34	△3.1	—	△11	△1.0	—	53	5.2	140.1	5	0.1	80.7
売上高(発生ベース)	1,210	27.0	98.5	1,108	24.7	95.4	1,121	25.0	103.8	1,041	23.2	106.1	4,481	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	325	26.9	101.4	266	24.0	97.7	272	24.3	141.8	277	26.6	118.7	1,141	25.5	112.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2025年4月～6月)			当第2四半期 (2025年7月～9月)		
		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1,188	—	98.0	1,133	—	99.2
営業費用	869	73.1	98.2	855	75.5	101.6
営業利益(現金ベース)	319	26.9	97.5	277	24.5	92.6
前受金調整額	△7	△0.6	—	△40	△3.7	—
売上高(発生ベース)	1,181	—	97.6	1,093	—	98.7
営業利益(発生ベース)	312	26.4	95.9	237	21.8	89.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社及び子会社の㈱早稲田経営出版(以下、「W出版」)の2社で進めております。

出版事業は第1四半期に引き続き、書店における売上の回復、新たに刊行した旅行ガイドやインフルエンサーとのコラボレーションによる商品の販売が好調で、当中間連結会計期間における売上は前年を上回る結果となりました。資格試験対策書籍では当社の簿記検定、税理士、宅地建物取引士、マンション管理士、建築士、社会保険労務士、電気主任技術者、W出版の司法試験、司法書士、行政書士等は前年を上回った一方、中小企業診断士、FP、情報処理等は前年を下回りました。コスト面では、新刊書籍の発刊に伴う製作原価の増加や高騰により、営業費用全体としては18億8千5百万円(前年同期比18.1%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は「収益認識に関する会計基準」等に基づき、前期末に計上された返金負債の戻入による影響等もあり22億5百万円(同10.9%増)、営業利益は3億1千9百万円(同18.7%減)となりました。

	前第1四半期 (2024年4月～6月)			前第2四半期 (2024年7月～9月)			前第3四半期 (2024年10月～12月)			前第4四半期 (2025年1月～3月)			合計 (2025年3月期)		
		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	799	18.2	86.6	1,189	27.2	125.9	1,077	24.6	100.3	1,315	30.0	100.7	4,381	100.0	103.2
営業費用	822	102.9	96.6	774	65.1	109.8	960	89.2	108.9	831	63.2	86.5	3,387	77.3	99.7
営業利益(現金ベース)	△22	△2.9	—	415	34.9	173.0	116	10.8	60.8	483	36.8	140.4	993	22.7	117.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	799	18.2	86.6	1,189	27.2	125.9	1,077	24.6	100.3	1,315	30.0	100.7	4,381	100.0	103.2
営業利益(発生ベース)	△22	△2.9	—	415	34.9	173.0	116	10.8	60.8	483	36.8	140.4	993	22.7	117.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2025年4月～6月)			当第2四半期 (2025年7月～9月)		
		構成比	前年比		構成比	前年比
	百万円	%	%	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	1,141	—	142.8	1,063	—	89.4
営業費用	1,124	98.6	136.8	761	71.5	98.3
営業利益(現金ベース)	16	1.5	—	302	28.5	72.9
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	—	142.8	1,063	—	89.4
営業利益(発生ベース)	16	1.5	—	302	28.5	72.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の㈱T A Cプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等の人材需要が引き続き高い水準を維持しており、人材紹介に関する売上は前年を下回ったものの、人材派遣に関する売上や会計系人材に限らず、法律系人材の求人広告にも幅を広げた求人広告に関する売上は、前年を上回る結果となりました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、第1四半期から続く売上の伸び悩みが続き、低調に推移したことで前年を下回る結果となりました。これらの結果、人材事業の売上高は3億7百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は7千7百万円(同8.1%減)となりました。

	前第1四半期 (2024年4月～6月)			前第2四半期 (2024年7月～9月)			前第3四半期 (2024年10月～12月)			前第4四半期 (2025年1月～3月)			合計 (2025年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	159	31.5	103.3	155	30.6	94.5	121	23.9	100.5	71	14.0	101.8	508	100.0	99.6
営業費用	105	66.2	96.8	125	80.4	99.5	105	87.3	97.3	96	135.9	94.2	433	85.4	97.1
営業利益(現金ベース)	54	33.8	118.8	30	19.6	78.3	15	12.7	130.3	△25	△35.9	—	74	14.6	117.2
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	159	31.5	103.3	155	30.6	94.5	121	23.9	100.5	71	14.0	101.8	508	100.0	99.6
営業利益(発生ベース)	54	33.8	118.8	30	19.6	78.3	15	12.7	130.3	△25	△35.9	—	74	14.6	117.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2025年4月～6月)			当第2四半期 (2025年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	150	—	94.1	157	—	101.2
営業費用	104	69.7	99.2	125	79.6	100.2
営業利益(現金ベース)	45	30.3	84.1	32	20.4	105.6
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	150	—	94.1	157	—	101.2
営業利益(発生ベース)	45	30.3	84.1	32	20.4	105.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当中間連結会計期間における受講者数は127,647名(前中間連結会計期間比1.1%増)、そのうち個人受講者は76,863名(同4.2%増、同3,130名増)、法人受講者は50,784名(同3.2%減、同1,692名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同7.5%増、税理士講座が同8.8%増、不動産鑑定士講座が同17.2%増、宅地建物取引士講座が同4.6%増、建築士講座が同36.4%増、行政書士講座が同10.2%増、社会保険労務士講座が同3.3%増等となった一方、公認会計士講座が同12.8%減、FP講座が同7.4%減、証券アナリスト講座が同6.7%減、ビジネススクールが同12.0%減、情報処理講座が同12.6%減、CompTIA講座が同5.6%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同4.7%減、大学内セミナーは同3.2%増、提携校が同0.4%増、委託訓練は同17.1%増となりました。

	個人受講者数 人	法人受講者数 人	合計 人	前連結会計年度 比増減 人	年間伸び率 %
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
2024年3月期	111,093	88,847	199,940	+3,234	101.6
2025年3月期	111,422	88,017	199,439	△501	99.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,241,117 (60.0%)	828,311 (40.0%)	2,069,428 (100.0%)	—	—
当中間期 (2025年4月～9月) [前年同期比]	76,863 [104.2%]	50,784 [96.8%]	127,647 [101.1%]	+1,438	101.1%
前中間期 (2024年4月～9月) [前年同期比]	73,733 [99.4%]	52,476 [95.9%]	126,209 [97.9%]	△2,686	97.9%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は中間連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2024年4月～6月)			前第2四半期 (2024年7月～9月)			前第3四半期 (2024年10月～12月)			前第4四半期 (2025年1月～3月)			合計 (2025年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
財務・会計分野	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	665	13.3	85.7	755	15.7	88.1	672	15.3	91.5	932	19.0	98.7	3,025	15.8	91.3
経営・税務分野	996	19.8	107.9	845	17.5	103.4	663	15.1	103.9	874	17.8	103.2	3,380	17.6	104.8
金融・不動産分野	1,351	26.9	104.9	1,364	28.3	108.9	1,143	25.9	108.6	1,176	24.0	110.7	5,035	26.3	108.1
法律分野	332	6.6	106.4	324	6.7	104.7	401	9.1	117.0	366	7.5	109.7	1,426	7.4	109.6
公務員・労務分野	950	18.9	90.9	746	15.5	92.8	762	17.3	97.5	854	17.4	92.4	3,314	17.3	93.2
情報・国際分野	420	8.4	104.5	447	9.3	94.0	440	10.0	112.6	405	8.3	108.4	1,714	9.0	104.3
医療・福祉分野	73	1.5	93.6	61	1.3	92.4	66	1.5	116.8	45	0.9	71.0	247	1.3	92.9
その他	232	4.6	81.8	273	5.7	86.9	255	5.8	115.6	247	5.1	77.8	1,009	5.3	88.7
合計	5,023	100.0	98.3	4,820	100.0	98.3	4,406	100.0	104.4	4,904	100.0	100.7	19,155	100.0	100.3

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2025年4月～6月)			当第2四半期 (2025年7月～9月)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	677	12.8	101.8	705	14.6	93.4
経営・税務分野	1,050	19.9	105.4	887	18.4	105.0
金融・不動産分野	1,516	28.7	112.2	1,454	30.2	106.6
法律分野	360	6.8	108.4	326	6.8	100.6
公務員・労務分野	924	17.5	97.2	704	14.6	94.3
情報・国際分野	375	7.1	89.3	441	9.2	98.6
医療・福祉分野	70	1.4	96.2	55	1.1	89.3
その他	303	5.8	130.5	245	5.1	89.7
合計	5,279	100.0	105.1	4,822	100.0	100.0

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が199億5千3百万円(前中間連結会計期間末比12億7千5百万円減)、純資産が67億3千3百万円(同3億4千4百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、受取手形及び売掛金が同2億9百万円増、無形固定資産が同1億2千1百万円増、保険積立金が同1千6百万円増、前受金が同1億4千6百万円増等であります。減少した主なものは、現金及び預金が同9億1千8百万円減、投資有価証券が同1億4千5百万円減、差入保証金が同2億9千8百万円減、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同16億4千8百万円減、資産除去債務(流動固定合計額)が同1億3百万円減等であります。

	前第1四半期 (2024年6月末)			前第2四半期 (2024年9月末)			前第3四半期 (2024年12月末)			前第4四半期 (2025年3月末)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	19,867	100.0	101.4	21,229	100.0	99.3	20,959	100.0	100.5	20,942	100.0	100.7
有利子負債	5,399	27.2	106.7	5,899	27.8	99.2	5,439	26.0	92.2	5,332	25.5	94.4
前受金	4,723	23.8	99.5	5,525	26.0	101.8	5,817	27.8	102.8	5,512	26.3	100.9
自己資本	6,010	30.3	96.4	6,379	30.0	101.2	6,056	28.9	103.7	6,220	29.7	106.1
1株当たり 純資産	円 331.43			円 351.78			円 333.96			円 343.05		

	当第1四半期 (2025年6月末)			当第2四半期 (2025年9月末)		
	構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%
総資産	19,611	100.0	98.7	19,953	100.0	94.0
有利子負債	4,974	25.4	92.1	4,251	21.3	72.1
前受金	4,642	23.7	98.3	5,672	28.4	102.6
自己資本	6,490	33.1	108.0	6,723	33.7	105.4
1株当たり 純資産	円 357.93			円 370.76		

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月6日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び2025年9月20日公表の「株式会社JPECによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,470,565	5,670,625
受取手形及び売掛金	3,903,582	4,495,629
商品及び製品	685,459	459,729
仕掛品	22,600	7,973
原材料及び貯蔵品	306,692	259,751
未収入金	8,758	13,661
前払費用	284,239	257,069
その他	329,489	224,225
貸倒引当金	△2,327	△1,921
流動資産合計	12,009,058	11,386,744
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,968,374	1,926,158
有形固定資産合計	4,712,533	4,670,317
無形固定資産	325,556	421,272
投資その他の資産		
投資有価証券	502,678	376,215
繰延税金資産	589,166	462,223
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	1,975,710	1,769,788
保険積立金	644,404	702,623
その他	109,214	64,239
貸倒引当金	△25,779	—
投資その他の資産合計	3,895,393	3,475,089
固定資産合計	8,933,483	8,566,679
資産合計	20,942,542	19,953,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,689	399,005
短期借入金	2,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,023,004	—
未払金	529,395	419,196
未払費用	520,750	426,930
未払法人税等	200,212	173,638
返品廃棄損失引当金	301,286	270,335
賞与引当金	188,592	185,743
前受金	5,512,759	5,672,203
資産除去債務	110,769	22,432
その他	924,016	698,191
流動負債合計	11,970,478	8,267,677
固定負債		
長期借入金	2,109,284	4,251,444
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	517,751	526,722
修繕引当金	37,300	37,300
その他	51,297	111,312
固定負債合計	2,740,710	4,951,856
負債合計	14,711,188	13,219,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,563,376	5,075,808
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	6,218,968	6,731,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,887	△62,100
為替換算調整勘定	51,702	54,035
その他の包括利益累計額合計	1,814	△8,064
非支配株主持分	10,569	10,553
純資産合計	6,231,353	6,733,890
負債純資産合計	20,942,542	19,953,424

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,135,743	10,353,521
売上原価	5,838,834	5,939,680
売上総利益	4,296,909	4,413,840
販売費及び一般管理費	3,473,567	3,551,964
営業利益	823,341	861,876
営業外収益		
受取利息	3,493	3,724
受取保険金	37,827	—
為替差益	3,401	—
受取手数料	2,612	2,153
その他	2,605	2,730
営業外収益合計	49,940	8,608
営業外費用		
支払利息	19,313	21,507
支払手数料	2,539	32,202
持分法による投資損失	7,258	7,755
為替差損	—	1,750
その他	35	14
営業外費用合計	29,147	63,231
経常利益	844,134	807,253
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	24	938
特別損失合計	24	938
税金等調整前中間純利益	844,109	806,315
法人税、住民税及び事業税	165,902	124,398
法人税等調整額	99,632	132,563
法人税等合計	265,535	256,962
中間純利益	578,574	549,352
非支配株主に帰属する中間純利益	670	652
親会社株主に帰属する中間純利益	577,903	548,699

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	578,574	549,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,880	△12,212
為替換算調整勘定	△4,863	2,332
その他の包括利益合計	△6,744	△9,879
中間包括利益	571,829	539,473
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	571,159	538,820
非支配株主に係る中間包括利益	670	652

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	844,109	806,315
減価償却費	172,066	225,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△589	△26,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,031	△2,849
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△102,291	△30,950
受取利息及び受取配当金	△3,627	△3,858
受取保険金	△37,827	—
支払利息	19,313	21,507
支払手数料	2,539	32,202
持分法による投資損益(△は益)	7,258	7,755
売上債権の増減額(△は増加)	△26,685	△591,969
棚卸資産の増減額(△は増加)	137,412	287,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,428	△60,718
前受金の増減額(△は減少)	63,123	159,444
その他	△70,386	△259,116
小計	821,017	564,810
利息及び配当金の受取額	6,470	7,527
利息の支払額	△19,285	△21,559
法人税等の還付額	37,513	415
法人税等の支払額	△36,894	△148,405
助成金の受取額	250	—
営業外支払手数料の支払額	—	△19,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,071	383,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,690	△111,115
原状回復による支出	△21,597	△111,878
無形固定資産の取得による支出	△46,538	△76,831
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
定期預金の増減額(△は増加)	△500,000	—
差入保証金の差入による支出	△69,567	△473
差入保証金の回収による収入	13,065	214,202
保険積立金の積立による支出	△135,000	△50,000
保険積立金の払戻による収入	137,827	—
その他	—	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,499	△36,057

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	550,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	200,000	4,251,444
長期借入金の返済による支出	△500,092	△3,132,288
配当金の支払額	△54,185	△36,217
非支配株主への配当金の支払額	△544	△668
リース債務の返済による支出	△16,768	△27,721
その他	△2,539	△2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,869	△1,147,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,253	484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,187	△799,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,728	5,970,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,088,916	5,170,625

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

第1四半期連結累計期間末において、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額9,491千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

また、当中間連結会計期間末においても、校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復実績等の新たな情報の入手に伴い、校舎等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額2,002千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	17,094	402,918	1,988,911	93,012	2,501,936
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,475,497	1,951,992	—	208,256	7,635,746
顧客との契約から生じる収益	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
外部顧客への売上高	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	806	—	28	14,163	14,998
計	5,493,398	2,354,910	1,988,939	315,433	10,152,682
セグメント利益又は損失(△)	363,507	627,988	392,816	84,521	1,468,833

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,468,833
全社費用	△643,551
前受金調整額	△1,940
中間連結損益計算書の営業利益	823,341

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	15,700	427,776	2,205,073	83,455	2,732,005
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,606,337	1,894,643	—	210,747	7,711,728
顧客との契約から生じる収益	5,622,038	2,322,419	2,205,073	294,202	10,443,733
外部顧客への売上高	5,622,038	2,322,419	2,205,073	294,202	10,443,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,874	—	22	13,686	15,583
計	5,623,912	2,322,419	2,205,095	307,889	10,459,316
セグメント利益又は損失(△)	603,317	597,576	319,336	77,648	1,597,879

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,597,879
全社費用	△645,790
前受金調整額	△90,212
中間連結損益計算書の営業利益	861,876

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(株式併合に関する決議)

当社は、2025年10月28日開催の取締役会において、株式併合について、2025年12月1日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

当社が2025年8月6日付で公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び同年8月20日付で公表した「(訂正)「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、株式会社JPEC(以下「公開買付者」といいます。)は、東京証券取引所スタンダード市場に上場している当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全て(ただし、当社が所有する自己株式及び株式会社ヒロエクスプレス(以下「不応募合意株主」といいます。)の所有する当社株式の全て(以下「本不応募株式」といいます。)を除きます。)を取得し、当社株式を非公開化させ、最終的に当社の株主を不応募合意株主のみとすることを目的とし、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)のための一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施しました。

(注1)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

そして、当社が2025年9月20日付で公表した「株式会社JPECによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者は、2025年8月7日から2025年9月19日まで本公開買付けを行い、その結果、2025年9月29日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社株式9,796,127株(所有割合(注2):54.02%)を所有するに至りました。

(注2)「所有割合」とは、当社の2025年9月30日現在の発行済株式数(18,504,000株)から、当社が同日現在所有する自己株式数(370,168株)を控除した株式数(18,133,832株)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式及び本不応募株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社に対して、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとするため本株式併合（以下に定義します。）の実施を要請いたしました。そのため、当社は、2025年10月28日開催の当社取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとし、当社株式を非公開化するために、当社株式2,198,500株につき1株の割合で行う当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、本株式併合により、公開買付者及び不応募合意株主以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

当社株式2,198,500株を1株に併合いたします。

(3) 減少する発行済株式総数

18,503,992株

(4) 効力発生前における発行済株式総数

18,504,000株

(5) 効力発生後における発行済株式総数

8株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

32株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び不応募合意株主以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定にしたがって売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様に交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が、本取引の一環として、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとするを目的とするものであること、当社株式が2025年12月19日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項及び第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様の所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である350円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様に交付できるような価格に設定する予定です。

3. 株式併合の日程

取締役会決議日	2025年10月28日(火曜日)
臨時株主総会開催日	2025年12月1日(月曜日)(予定)
株式併合の効力発生日	2025年12月23日(火曜日)(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前中間連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	72,237,934円50銭	68,587,485円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上場廃止となる見込み

上記「1. 株式併合の目的」に記載のとおり、当社は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、本株式併合を実施し、当社の株主を公開買付者及び不応募合意株主のみとする予定です。その結果、当社株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

日程といたしましては、2025年12月1日から2025年12月18日まで整理銘柄に指定された後、2025年12月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。